

# 平成28年度（2016年度） 町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト



子どもセンター「まあち」 2016年4月開館

2017年8月  
町田市



## 目次

### 01 市長メッセージ

#### 行政サービスの課別・事業別行政評価シート

### 02 課別・事業別行政評価シートダイジェストの見方

#### 人づくり分野

- 04 学童保育事業(児童青少年課)
- 06 子どもセンター「まあち」運営事業(児童青少年課)
- 08 民間等保育所運営事業(保育・幼稚園課)
- 10 小学校給食事業(保健給食課)
- 12 中央図書館事業(図書館)

#### 安全・生活分野

- 14 生活保護事業(生活援護課)
- 16 障がい者福祉費(障がい福祉課)
- 18 介護保険事業会計  
(いきいき総務課、高齢者福祉課、介護保険課)
- 20 成人健診事業(健康推進課)
- 22 母子健康相談指導事業(保健予防課)

#### 賑わい分野

- 24 国際版画美術館費  
(国際版画美術館)

#### 住環境分野

- 26 廃棄物収集事業(3R推進課)
- 28 放置自転車等対策事業  
(交通安全課)
- 30 地域コミュニティバス運行事業  
(交通事業推進課)
- 32 市営住宅事業(住宅課)

町田市では2012年4月から企業会計に近い新公会計制度を導入しました。2016年度決算においても、新公会計制度により明らかになった財務情報と事業の成果を合わせた『平成28年度(2016年度)町田市課別・事業別行政評価シート』を公表しました。課別・事業別行政評価シートには事業の成果と、事業のために使用した費用が掲載されています。これにより、「事業の成果があがっているか」「税金が効果的に使われているか」などが明らかにされています。

本冊子『平成28年度(2016年度)町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト』では、全233事業のうち市民のみなさまが身近に感じられる行政サービス15事業を紹介しています。それぞれの事業を紹介したページには、単位あたりコスト、財源構成の円グラフなどを掲載していますので、「事業の値札」と言うこともできます。

本冊子をきっかけとして、市政運営に関心を持っていただければ幸いです。



町田市長 石坂 丈一

## 1

## 学童保育事業

児童養育事業

### 1 事業の紹介

保護者の就労等により、放課後に適切な保護を受けられない児童に、居場所を提供し、児童の成長と自立を支援する事業を、全ての小学校区で実施期間に申請があった児童については、全員が入会することができる「全入壁や待機児童がなく、働く親が安心して子育てすることができる環境を整えています。

### 事業の成果

具体的な成果指標ごとに2014年度からの成果の推移を記載しています。

### 2 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度
学童保育クラブ入会児童数	3,228人	3,382人	
小学校から遠距離にある学童保育クラブの数	3クラブ	2クラブ	

2014年度に山崎小学校区、2015年度に南第一小学校区、2016年度に三輪小学校区の学童保育クラブを、小学校敷地内に移転する学童保育クラブの移転が完了いたしました。

### これからの課題

2016年度末の事業の成果と財務の分析を踏まえた今後の事業の課題を記載しています。

### 3 これからの課題

今後も学童保育クラブを利用する児童は増えることから、増加分の育成スペースを確保するとともに、老朽化した建物や空調などの設備について、計画的に改修や修繕を進め、適正な生活環境を整えていく必要があります。

#### 4 行政コスト計算書

コスト	12億9,404万円	割合	収入
人にかかるコスト	1億5,087万円	11.7%	育成料収入
業務にかかるコスト	10億7,674万円	83.2%	国・都支出金
給付にかかるコスト			その他収入
減価償却費	6,643万円	5.1%	市税等

入会児童数の増加と、直営の学童保育クラブ2箇所を指定管理者による運営にかかるコストが8,155万円増加。

#### 行政コスト計算書

事業のコストと収入を表示しています。コストは人にかかるコスト、業務にかかるコスト、給付にかかるコストと減価償却費に分類しています。

収入は、利用料収入や国や都からの補助金などがあります。

表の下には、特徴的な増減要因やコストの特徴的内容を記載しています。

#### 5 貸借対照表

資産	14億4,376万円	割合	負債	2億3,650万円
土地	3,807万円	2.6%	地方債(市の借金)	1億1,295万円
建物	13億8,061万円	95.6%	その他の負債	1億2,355万円
その他の資産	2,508万円	1.8%	純資産	12億720万円

三輪小学校区学童保育クラブを新築したことにより、建物取得価額が1億2,554万円増加

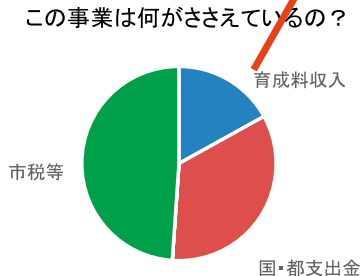
#### 貸借対照表

2017年3月31日時点で、事業を実施するための資産(土地、建物など)と負債(市の借金など)がいくらあるかを記載しています。

表の下には、特徴的な増減要因や資産・負債の特徴的内容を記載しています。

#### 財源構成の円グラフ

各事業の財源を、分類して表示しています。市税等の一般財源だけでなく、利用者からの収入、国・都からの補助金などで構成されています。



#### 単位あたりコスト

行政コストを利用者数、開館日数などで割って算出しています。大まかな事業のボリュームを示す指標です。

入会児童1人あたりコスト
年間35万8,163円
学童保育クラブ入会児童数
3,613人

## 1 事業の紹介

保護者の就労等により、放課後に適切な保護を受けられない児童に、楽しく安全に過ごせる場所を提供し、児童の成長と自立を支援する事業を、全ての小学校区で実施しています。一定の期間に申請があった児童については、全員が入会することができる「全入」制度によって、小1の壁※や待機児童がなく、働く親が安心して子育てすることができる環境を整えています。

※小1の壁…子どもが小学校に入学すると、勤めてきた仕事を辞めざるを得ない状況。

## 2 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度
学童保育クラブ入会児童数	3,228人	3,382人	3,613人
小学校から遠距離にある学童保育クラブの数	3クラブ	2クラブ	0クラブ

2014年度に山崎小学校区、2015年度に南第一小学校区、2016年度に小山田南小学校区と三輪小学校区の学童保育クラブを、小学校敷地内に移転することで、全ての遠距離にある学童保育クラブの移転が完了いたしました。

## 3 これからの課題

今後も学童保育クラブを利用する児童は増えることから、増加分の育成スペースを確保するとともに、老朽化した建物や空調などの設備について、計画的に改修や修繕を進め、適正な生活環境を整えていく必要があります。

#### 4 行政コスト計算書

コスト	12億9,404万円	割合	収入	6億6,126万円	割合
人にかかるコスト	1億5,087万円	11.7%	育成料収入	2億1,922万円	16.9%
業務にかかるコスト	10億7,674万円	83.2%	国・都支出金	4億4,195万円	34.2%
給付にかかるコスト			その他収入	9万円	0.0%
減価償却費	6,643万円	5.1%	<b>市税等</b>	<b>6億3,278万円</b>	<b>48.9%</b>

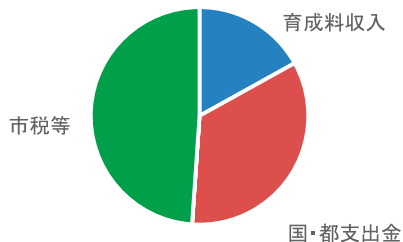
入会児童数の増加と、直営の学童保育クラブ2箇所を指定管理者による運営に移行したこと等により、業務にかかるコストが8,155万円増加。

#### 5 貸借対照表

資産	14億4,376万円	割合	負債	2億3,650万円
土地	3,807万円	2.6%	地方債(市の借金)	1億1,295万円
建物	13億8,061万円	95.6%	その他の負債	1億2,355万円
その他の資産	2,508万円	1.8%	<b>純資産</b>	<b>12億726万円</b>

三輪小学校区学童保育クラブを新築したことにより、建物取得価額が1億2,554万円増加。

この事業は何がささえているの？



入会児童1人あたりコスト  
年間35万8,163円  
学童保育クラブ入会児童数  
3,613人

## 1 事業の紹介

子どもセンターは0歳から18歳までの子どもとその保護者を対象とした施設です。子どもセンター「まあち」は、子どもセンターの5号館として2016年4月に開館しました。

「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」など、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。乳幼児室、音楽スタジオやダンススタジオなど、乳幼児とその保護者や中高生の居場所としての機能を拡充した子どもセンターです。

## 2 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度
来館者数	-	-	10万6,252人

中心市街地という立地にあり、中高生や乳幼児親子が利用しやすい施設設備に加え、主催事業や連携協働事業の充実により、1日平均400人の来館があり、開館後約11ヶ月で延べ利用者数10万人を達成しました。

## 3 これからの課題

より多くの方に利用していただくよう、「まあち」にしかないダンススタジオや機能が充実した調理室などをPRいたします。また地域の拠点施設として、小学校で開始される新たな「まちとも」の運営サポート、従来のものから新たな「まちとも」への移行サポートを行い、地域の連携を図ります。



#### 4 行政コスト計算書

コスト	6,789万円	割合	収入	61万円	割合
人にかかるコスト	5,426万円	79.9%	国・都支出金 その他収入	61万円	0.9%
業務にかかるコスト	1,363万円	20.1%			
給付にかかるコスト					
減価償却費			市税等	6,728万円	99.1%

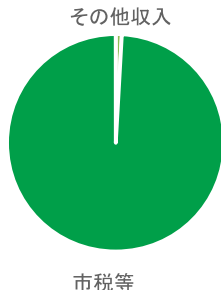
業務にかかるコストは、清掃業務委託343万円、光熱水費(電気料金)179万円などです。

#### 5 貸借対照表

資産	11億8,148万円	割合	負債	4億7,891万円
土地	4億1,481万円	35.1%	地方債(市の借金)	4億4,320万円
建物	7億6,667万円	64.9%	その他の負債	3,571万円
その他の資産			純資産	7億257万円

資産は、土地4億1,481万円と建物7億6,667万円です。

この事業は何がささえているの？



来館者1人あたりコスト  
639円  
開館1日あたりコスト  
25万3,317円



高校生によるアコースティックライブの様子

## 1 事業の紹介

民間保育所等で保育を実施する事業です。

当事業が対象としているのは、市内67箇所の民間保育所及び市外の保育所に入所している町田市の児童6,047人です。

事業費のほとんどが保育所等に支払う委託料です。事業の財源内訳は、約15%が保護者の支払う保育料、約50%が国・都の支出金、約35%が市の負担となっています。

## 2 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度
月あたり民間等保育所入所児童数	5,770人	5,994人	6,047人
月あたり定期保育受け入れ延べ人数	382人	397人	613人

新たに民間保育所を1箇所開設したこと等により、月あたり民間等保育所入所児童数が53人増えました。また、定期利用保育(保育認定児)を開始したこと等により、月あたり定期保育受け入れ延べ人数が216人増えました。

## 3 これからの課題

市民の保育ニーズに応じて、ひとりでも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談や情報提供を充実する必要があります。また、保育所職員の処遇改善や業務負担の軽減ができるよう支援することで、保育の質の向上に努める必要があります。

#### 4 行政コスト計算書

コスト	104億2,034万円	割合	収入	67億2,295万円	割合
人にかかるコスト	1億1,470万円	1.1%	保育料収入	14億8,157万円	14.2%
業務にかかるコスト	6億4,252万円	6.2%	国・都支出金	52億4,135万円	50.3%
給付にかかるコスト	96億6,312万円	92.7%	その他収入	3万円	0.0%
減価償却費			市税等	36億9,739万円	35.5%

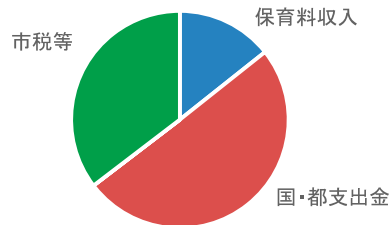
保育士等の処遇改善や保育の質の充実等に伴い、コストが前年度比で約3億円増加しました。

#### 5 貸借対照表

資産	2,154万円	割合	負債	7,480万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	7,480万円
その他の資産	2,154万円	100%	純資産	△5,326万円

その他の資産は保育料の未収金です。債権管理の一元化などの取組により、前年度比で約500万円減少しました。

この事業は何がささえているの？



民間保育所運営費1人あたりコスト  
年間172万3,225円  
民間保育所入所児童数  
6,047人



## 1 事業の紹介

小学校42校における給食業務の運営に関する事業です。安心して安全な給食を安定的に提供できるように給食施設的环境や執行体制を整備するとともに、食品衛生や食育に関する情報を提供しています。

小学校給食は1校あたり年間平均187回実施しています。各小学校に所属する栄養士が献立を作成し、校舎に併設された給食室で調理しています。2016年度は、民間事業者へ調理業務を委託している学校が12校となっています。

## 2 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度
小学校給食調理業務の委託化	0校	6校	12校
食物アレルギー対応のための環境設備整備	4校	6校	8校

小学校給食において、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、給食調理業務委託を新たに小学校6校に導入しました。

食物アレルギー事故を防止する取組の一環として、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)を新たに2校に整備しました。

## 3 これからの課題

今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、小学校給食調理業務委託を計画的に導入する必要があります。また、給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買い替えや修繕を行っていく必要があります。

#### 4 行政コスト計算書

コスト	13億1,570万円	割合	収入	120万円	割合
人にかかるコスト	9億3,129万円	70.8%	国・都支出金	120万円	0.1%
業務にかかるコスト	3億8,441万円	29.2%			
給付にかかるコスト			市税等	13億1,450万円	99.9%
減価償却費					

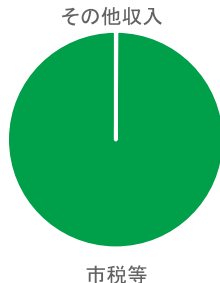
給食調理業務委託を新たに6校に導入したため、人にかかるコストのうち人件費が1億2,562万円減少しました。

#### 5 貸借対照表

資産	1,037万円	割合	負債	4億8,312万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	4億8,312万円
その他の資産	1,037万円	100%	純資産	△4億7,275万円

その他の負債のうち、4億5,768万円は退職手当引当金です。

この事業は何がささえているの？



給食調理1食あたりコスト 288円  
 食材費・減価償却費を含むと、1食あたり545円  
 【 食材費は全学年平均246円 】  
 年間延べ給食提供数 457万5,000食



## 1 事業の紹介

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

図書の貸出や施設の管理など中央図書館を管理運営するための事業です。2016年度貸出点数は、117万6,006点で、貸出点数を所蔵数で除した蔵書回転率は2.03回となっています。

## 2 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度
貸出点数	129万9,987点	127万4,783点	117万6,006点
蔵書回転率	2.22回	2.20回	2.03回

図書館入門講座やバックヤードツアーなどの利用者向け講座・映画会・子ども向けおはなし会などを行い、図書利用の拡大を積極的にはたらきかけました。また、全課に中央図書館とのコラボレーションを呼びかけて本の特集コーナーを設置し市の施策をPRしました。他にも他機関・他部署と連携した「ちびヒロ」「ゼルビア講演会」などを通じて、幅広い層に対して読書普及事業を行いました。

## 3 これからの課題

中心館として、図書館を利用していない方のニーズを把握し、立地条件や施設規模を活かした活動やイベントを、他機関・他部署と連携して行うなど、図書館利用の拡大に努める必要があります。また、きめ細かい読書相談や資料要求に応えられるように、専門的なサービスの充実や各地域図書館への支援を行うことも必要です。

#### 4 行政コスト計算書

コスト	5億9,937万円	割合	収入	735万円	割合
人にかかるコスト	3億8,309万円	63.9%	国・都支出金	167万円	0.3%
業務にかかるコスト	1億8,427万円	30.7%	その他収入	568万円	0.9%
給付にかかるコスト			<b>市税等</b>	<b>5億9,202万円</b>	<b>98.8%</b>
減価償却費	3,201万円	5.4%			

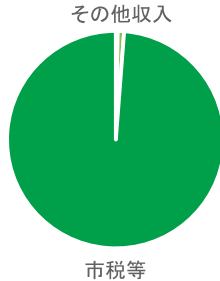
屋上防水やトイレ改修工事等の修繕の支出があったため、2015年度よりもコストが約760万円増加しました。

#### 5 貸借対照表

資産	22億5,264万円	割合	負債	2億3,016万円
土地	2億6,251万円	11.7%	地方債(市の借金)	
建物	6億7,004万円	29.7%	その他の負債	2億3,016万円
その他の資産	13億2,009万円	58.6%	<b>純資産</b>	<b>20億2,248万円</b>

その他の資産のうち、約13億1千万円は図書資産です。

この事業は何がささえているの？



開館日数1日あたりコスト

199万7,893円

年間開館日数

300日



### 1 事業の紹介

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組みます。

### 2 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度
ジェネリック(後発)医薬品の普及率※厚生労働省新指標	68%	72%	75%
「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労率	59%	70%	73%

医療扶助の適正化を図るため、受給者にジェネリック医薬品の使用を促したことで、普及率が3ポイント向上しました。また、ハローワークとの定例会等により支援体制の強化を図るとともに、就労活動促進費や就労自立給付金の活用及び就労サポートまちだとの連携により、相談を受けた289人中212人の受給者の方が就労に結びつきました。

### 3 これからの課題

「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立を促進する必要があります。また、ジェネリック医薬品について、ケースワーカーを通じて受給者に周知、利用を促すなど医療扶助の適正化を進める必要があります。

保護廃止後の未収金を中心に、組織的に債権管理が行えるよう体制を強化する必要があります。

年金制度改正(年金資格期間の短縮)に基づく新たな年金受給該当者に対し、裁定・申告の支援を行う必要があります。



#### 4 行政コスト計算書

コスト	136億4,553万円	割合	収入	102億8,609万円	割合
人にかかるコスト	5億118万円	3.7%	国・都支出金	100億4,293万円	73.6%
業務にかかるコスト	1億6,441万円	1.2%			
給付にかかるコスト	129億7,994万円	95.1%	その他収入	2億4,316万円	1.8%
減価償却費			市税等	33億5,944万円	24.6%

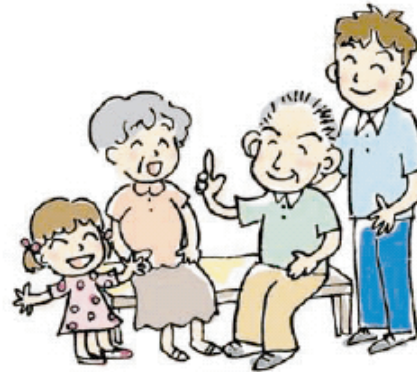
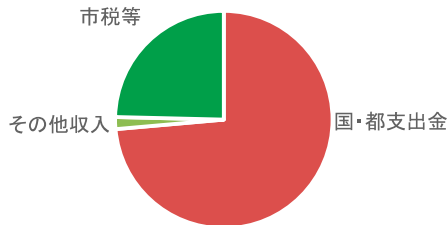
被保護世帯や人員数の増加により、受給者に対する生活費、住宅費、医療費などの給付にかかるコストが全体で1億1,186万円増加しました。

#### 5 貸借対照表

資産	4億9,711万円	割合	負債	3億6,857万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	3億6,857万円
その他の資産	4億9,711万円	100%	純資産	1億2,854万円

返還していただく生活保護費の未回収分の増加により、その他の資産が7,550万円増加しました。

この事業は何がささえているの？



被保護世帯1世帯あたりコスト  
年間250万1,930円  
月別被保護世帯数の平均  
5,454世帯

## 1 事業の紹介

障がい者支援センターやサービス提供事業所、医療機関等と連携して、障がいのある方、及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質の維持・向上を目指す事業です。

## 2 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度
障がい者サービス給付費給付額	72億9,508万円	80億3,338万円	87億819万円
就労した障がい者数	54人	52人	52人

障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

## 3 これからの課題

障がい福祉課では、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業について、事業のあり方を検討していく一方、見直しに伴う効果や市民サービスへの影響を検証し、適切なサービス水準を確保する必要があります。

#### 4 行政コスト計算書

コスト	133億9,978万円	割合	収入	88億4,617万円	割合
人にかかるコスト	3億5,645万円	2.7%	国・都支出金	85億6,663万円	63.9%
業務にかかるコスト	25億8,778万円	19.3%	その他収入	2億7,954万円	2.1%
給付にかかるコスト	104億1,947万円	77.7%	<b>市税等</b>	<b>45億5,361万円</b>	<b>34.0%</b>
減価償却費	3,608万円	0.3%			

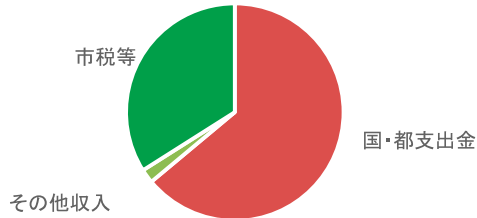
サービス利用者が増加し、給付にかかるコストのうち障害者自立支援給付費等が約4億4千万円増加しました。

#### 5 貸借対照表

資産	43億931万円	割合	負債	9億2,979万円
土地	36億4,620万円	84.6%	地方債(市の借金)	6億5,390万円
建物	6億6,224万円	15.4%	その他の負債	2億7,589万円
その他の資産	87万円	0.0%	<b>純資産</b>	<b>33億7,952万円</b>

建物は、大賀藕絲館、わさびだ療育園、町田ダリア園、町田リス園、授産センターなどがあります。

この事業は何がささえているの？



障がい福祉サービス利用者1人あたりコスト  
年間72万6,827円  
障がい福祉サービス利用者数  
18,436人

### 1 事業の紹介

介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適切に運営します。

また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために不可欠な、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスが継続的に提供される仕組みづくり(地域包括ケアシステムの構築)を推進していきます。

### 2 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度
ケアプラン点検実施事業所数	23箇所	34箇所	31箇所
介護保険料収納率の維持向上	98.6%	98.7%	98.9%

サービス利用者の自立支援に資するケアプランの作成を支援するため、主任介護支援専門員の協力を得て、市内の居宅介護支援事業所31箇所を対象にケアプラン点検を実施しました。市内事業所全ての点検が完了しました。

### 3 これからの課題

介護保険給付費は今後も増加が続く見込みのため、給付適正化及び介護予防などへの継続した取り組みが必要です。また、2017年4月から移行した介護予防・日常生活支援総合事業においては、多様なサービスの整備及びサービスの担い手の拡大などを図る必要があります。

#### 4 行政コスト計算書

コスト	290億5,310万円	割合	収入	252億503万円	割合
人にかかるコスト	6億3,069万円	2.2%	保険料	72億3,735万円	24.9%
業務にかかるコスト	10億6,492万円	3.7%	国・都支出金	103億3,069万円	35.6%
給付にかかるコスト	273億5,749万円	94.1%	その他収入	76億3,699万円	26.3%
減価償却費			市税等	38億4,807万円	13.2%

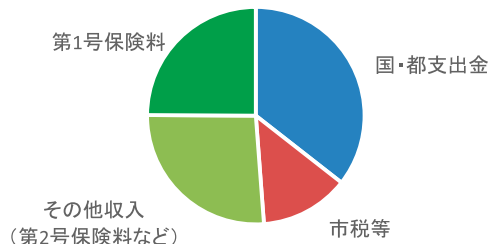
認定者数が増加し介護サービスの需要が高まったことで、給付にかかるコストが約4億7,800万円増加しました。

#### 5 貸借対照表

資産	29億6,110万円	割合	負債	2億4,837万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	2億4,837万円
その他の資産	29億6,110万円	100%	純資産	27億1,273万円

介護保険事業の財政運営を安定化するための準備基金積立金が、約4億4,400万円増加しました。

この事業は何がささえているの？



給付にかかるコストは原則として、50%を国・都・市の公費で、残りの50%を被保険者の方々の保険料でまかっています。



## 1 事業の紹介

健康増進法に基づき、生活習慣病予防対策の推進とがんの早期発見、早期治療を図ること  
で、市民一人ひとりが健康で暮らせることを目指す事業です。

町田市民の死因第1位である“がん”の予防対策を推進するため、がん検診などを実施して  
います。より効果的、効率的ながん検診を実施するとともに、受診しやすい環境づくりのため、  
がん検診に関する普及啓発を積極的に行ってまいります。

## 2 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度
乳がん検診受診率	11.1%	11.8%	15.6%

2016年度は乳がん検診の実施医療機関を2箇所増やしました(計9箇所)。

検診対象である40歳以上の偶数年齢の方だけでなく、前年度未受診の40歳以上の方は  
どなたでも受診できるように見直しを行いました。さらに、個別受診勧奨はがきの送付対象  
者を拡大しました。その結果、40歳以上の女性のうち、町田市が実施する乳がん検診を受  
診した人<sup>※</sup>の割合が3.8ポイント増加し、15.6%になりました。※「受診した人」には、勤務先  
や人間ドックなどで受診する機会のある方は含んでいません。

## 3 これからの課題

がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民の方にごがん検診を受けてもらう必要があり  
ます。なお、受診勧奨の取組みによる受診者数の増加に伴い、費用も増加することが予想され  
るため、引き続き、効率的な運営方法や実施体制を検討していく必要があります。

#### 4 行政コスト計算書

<b>コスト</b>	<b>4億9,099万円</b>	<b>割合</b>	<b>収入</b>	<b>3,819万円</b>	<b>割合</b>
人にかかるコスト	6,423万円	13.1%	国・都支出金	3,819万円	7.8%
業務にかかるコスト	4億2,676万円	86.9%	その他収入	0万円	0.0%
給付にかかるコスト			<b>市税等</b>	<b>4億5,280万円</b>	<b>92.2%</b>
減価償却費					

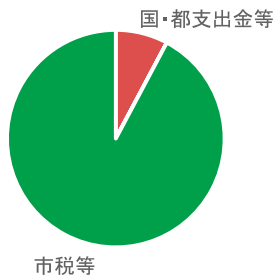
業務にかかるコストのうち、主なものとして大腸がん検診委託料が8,457万円、乳がん検診委託料が6,349万円です。

#### 5 貸借対照表

<b>資産</b>	<b>0円</b>	<b>割合</b>	<b>負債</b>	<b>4,359万円</b>
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	4,359万円
その他の資産			<b>純資産</b>	<b>△4,359万円</b>

その他の負債のうち、4,130万円は退職手当引当金です。

この事業は何がささえているの？



受診者1人あたりコスト  
7,271円  
受診者総数  
67,525人

検診名称	受診者数	自己負担額
胃がんリスク検診	8,482人	800円
大腸がん検診	21,674人	800円
乳がん検診 ※1	7,556人	2,800円
子宮頸がん検診	11,198人	1,000円
前立腺がん検診	3,199人	1,000円
健康増進健康診査 ※2	7,932人	500円
肝炎ウイルス検診	7,484人	無料
合計	67,525人	

受診者には一部自己負担があります。  
各医療機関の収入となります。  
※1 2017年度からは2,000円です。  
※2 40歳～74歳の国民健康保険、後期高齢者医療制度の加入者は除きます。

## 1 事業の紹介

母子の健康増進を図ることを目的として、妊産婦及び乳幼児とその親を始めとした市民を対象に、各種講座、教室、相談会等を実施しています。

事業内容は、母親学級や離乳食・幼児食講習会、乳幼児・母性相談会などとなります。

## 2 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度
母親学級参加者数	1,135人	1,069人	1,196人
離乳食講習会参加者数	589人	617人	663人

妊婦に対して保健師等が行う面接において、母親学級や乳幼児・母性相談などの案内を行うことにより、必要とする対象者が確実に利用できるよう妊娠期からの周知徹底を行いました。

食物アレルギーに関する講習会の参加対象として、給食施設を新たに対象とし、広く市民に周知できるよう実施しました。

## 3 これからの課題

効果的に事業を実施できるよう、実施方法や体制についてより一層工夫していく必要があります。市民向け講習会や相談窓口については、必要とする対象者が確実に利用できるよう、周知を徹底する必要があります。



#### 4 行政コスト計算書

コスト	3,146万円	割合	収入	57万円	割合
人にかかるコスト	2,633万円	83.7%	国・都支出金	48万円	1.5%
業務にかかるコスト	513万円	16.3%	その他収入	9万円	0.3%
給付にかかるコスト			<b>市税等</b>	<b>3,089万円</b>	<b>98.2%</b>
減価償却費					

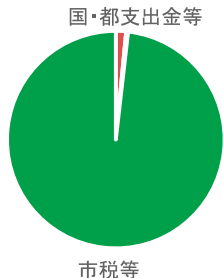
業務にかかるコストのうち、母性相談等事業委託料が277万円です。

#### 5 貸借対照表

資産	0円	割合	負債	1,232万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	1,232万円
その他の資産			<b>純資産</b>	<b>△1,232万円</b>

その他の負債のうち、1,167万円は退職手当引当金です。

この事業は何がささえているの？



事業参加者1人あたりコスト  
年間2,886円  
事業参加者総数  
10,900人



### 1 事業の紹介

版画作品や美術資料の収集・保管及び展覧会の企画・開催、版画の実技講座の実施及びその他の教育普及と広報宣伝活動、図録やグッズ等の作成と販売、市民展示室やアトリエ等の貸出しなど様々な事業と活動を展開することで市民や来館者が優れた美術作品を鑑賞し、創作し、発表する機会を提供しています。これにより、町田市の文化振興および文化・芸術都市としてのブランドイメージ向上に寄与します。

### 2 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度
展覧会観覧者数	93,390人	58,490人	87,357人
観覧料、施設使用料、特別 観覧手数料収入	1,383万円	645万円	1,442万円

2016年度は2015年3～10月の修繕工事を経て3年ぶりの通年開館となり、8回の企画展および4回のミニ企画展を実施しました。年間の展覧会観覧者数は、夏の企画展が目標値を下回ったため、通常年の水準にやや及びませんでした。観覧料・施設使用料収入は通常年並みに回復しました。

### 3 これからの課題

2016年度は、観覧者数の伸びに対して歳入は順調に回復しました。今後も魅力ある企画を検討し多くの方々をお迎えするとともに、助成金の確実な獲得が求められます。また「国際版画美術館」に相応しいインバウンド対応と、2017年度から始まる「インプリント町田展」等の文化プログラムを着実に進めていくことが必要です。あわせて、引き続き計画的に放送設備、カメラ監視設備、空調自動制御装置等の逐次改修や更新を行っていく必要があります。

#### 4 行政コスト計算書

コスト	3億5,770万円	割合	収入	4,371万円	割合
人にかかるコスト	1億5,253万円	42.6%	観覧料	1,027万円	2.9%
業務にかかるコスト	1億5,063万円	42.1%	国・都支出金	17万円	0.0%
給付にかかるコスト			その他収入	3,327万円	9.3%
減価償却費	5,454万円	15.3%	<b>市税等</b>	<b>3億1,399万円</b>	<b>87.8%</b>

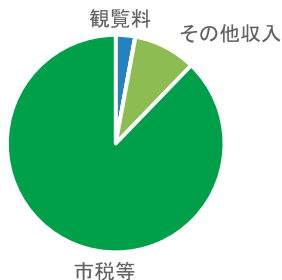
通年開館により観覧料は、811万円増加しました。

#### 5 貸借対照表

資産	27億4,203万円	割合	負債	2億7,231万円
土地			地方債(市の借金)	1億5,560万円
建物	10億7,265万円	39.1%	その他の負債	1億1,671万円
その他の資産	16億6,938万円	60.9%	<b>純資産</b>	<b>24億6,972万円</b>

資産は、美術館の建物10億7,265万円と屋外彫刻、収蔵美術品及び定額運用基金16億6,938万円です。

この事業は何がささえているの？



開館日数1日あたりコスト

116万8,948円

年間開館日数

306日



## 1 事業の紹介

市民が分別して排出したごみや資源物を収集し、適正に処理または資源化を行う施設等に運搬します。また、町田市内に約9,400箇所ある集積所を適切に管理し、市民がごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を整える役割を担っています。

## 2 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度
ごみとして処分される量	98,671トン	97,553トン	94,880トン
集積所1ヶ所あたりの世帯数	20.46世帯	20.42世帯	20.42世帯

市民への3R意識の浸透が進んだことで、排出されるごみの量は減少傾向にあります。宅地開発等の際には、集積所の設置について協議を行っています。その結果、集積所1箇所あたりの世帯数は約20世帯を維持しています。

## 3 これからの課題

廃棄物収集事業費の約7割を占める業務にかかるコストは、年々増加傾向にあります。コストの削減・適正化のため、委託業務の仕様や契約方法を検討し、費用の見直しを図ることが求められます。それと同時に、新しい収入源を確保することも重要となります。

#### 4 行政コスト計算書

コスト	19億5,321万円	割合	収入	5,562万円	割合
人にかかるコスト	5億3,503万円	27.4%	手数料	5,266万円	2.7%
業務にかかるコスト	13億9,610万円	71.5%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	296万円	0.2%
減価償却費	2,208万円	1.1%	<b>市税等</b>	<b>18億9,759万円</b>	<b>97.1%</b>

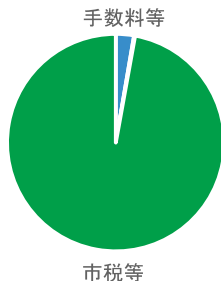
容器包装プラスチックの通年での収集が開始した等により、業務委託料が1億1,185万円増加しました。

#### 5 貸借対照表

資産	4億4,299万円	割合	負債	4億4,216万円
土地	3億1,999万円	72.2%	地方債(市の借金)	4,862万円
建物	7,615万円	17.2%	その他の負債	3億9,354万円
その他の資産	4,685万円	10.6%	<b>純資産</b>	<b>83万円</b>

その他資産は、所管するごみ収集車等の車両49台です。

この事業は何がささえているの？



ごみ量1tあたりコスト	20,586円
ごみ量	94,880トン



スケルトン収集車”みえるくん”

## 1 事業の紹介

駅周辺の道路や広場、その他の公共の場所における、自転車等放置による環境悪化の防止や、通行機能の確保、歩行者の安全の保持を図ることを目的とした事業です。

自転車等利用者に対する放置防止の啓発や指導・案内、自転車等放置禁止区域内における放置自転車等の撤去・移送・保管及び返還等を一連の対策として取り組んでいます。

## 2 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度
各駅周辺における放置自転車・ 放置バイクの総台数	76,650台	53,290台	70,341台
撤去台数	3,516台	3,516台	4,709台

放置禁止区域内において、定期的な自転車の撤去・移送を強化し、撤去の回数を増回するなど、放置の防止に力を入れました。

町田駅周辺駐輪場マップの作成・配布を行い、自転車等駐車場の利用の促進活動を実施しました。10月に警察署等関係各機関と協力し、「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を実施しました。広報車によるPR、街頭でのチラシの配布により放置の禁止を呼びかけました。

## 3 これからの課題

電話による市民対応も含めて、撤去・移送業務と保管返還業務の委託の一元化を実施しました。市民サービスの向上のため、更なる対応の迅速化や正確性の向上を図りながら、より一層の業務の効率化・集約化を進めます。

#### 4 行政コスト計算書

コスト	8,629万円	割合	収入	752万円	割合
人にかかるコスト	820万円	9.5%	手数料	681万円	7.9%
業務にかかるコスト	7,767万円	90.0%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	71万円	0.8%
減価償却費	42万円	0.5%	<b>市税等</b>	<b>7,877万円</b>	<b>91.3%</b>

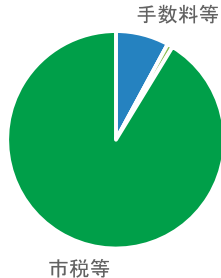
駅周辺の指導・誘導業務の人員配置見直し及び業務の集約化により効率化及びコスト低減につながりました。

#### 5 貸借対照表

資産	3億2,417万円	割合	負債	656万円
土地	3億1,831万円	98.2%	地方債(市の借金)	
建物	586万円	1.8%	その他の負債	656万円
その他の資産			<b>純資産</b>	<b>3億1,761万円</b>

資産は、撤去した自転車等の保管・返還業務を行う木曾自転車等保管場所の土地及び管理棟です。

この事業は何がささえているの？



放置自転車・放置バイク1台あたりコスト  
1,227円  
放置自転車・放置バイク台数(年換算)  
70,341台



## 1 事業の紹介

鉄道や路線バスが運行されていない交通空白地区の移動環境を向上するため、地域組織や事業者と行政が協働してコミュニティバス等を運行します。  
運行経費が運行収入を上回った場合に、市からの補助金を交付しています。

## 2 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度
地域コミュニティバス等の運行路線数	3	4	4

2015年度に、4路線目となる「玉ちゃんバス南ルート」の運行を開始しました。  
交通空白地区の解消を目指し、4地区で地域コミュニティバス等の導入検討を行いました。

## 3 これからの課題

市内に存在する交通空白地区を解消するために検討を行っていますが、それぞれの地域にどのような手法が最適なのか、今後も検討を進める必要があります。



#### 4 行政コスト計算書

コスト	2,848万円	割合	収入	30万円	割合
人にかかるコスト	1,645万円	57.8%	国・都支出金 その他収入	30万円	1.1%
業務にかかるコスト	792万円	27.8%			
給付にかかるコスト					
減価償却費	411万円	14.4%	市税等	2,818万円	98.9%

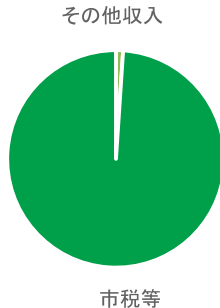
業務にかかるコストのうち280万円は、玉ちゃんバス東ルートの運行に係る道路整備工事費用です。

#### 5 貸借対照表

資産	3,249万円	割合	負債	6,369万円
土地			地方債(市の借金)	4,890万円
建物			その他の負債	1,479万円
その他の資産	3,249万円	100%	純資産	△3,120万円

老朽化した車両の買い替えにより車両1台を購入したため、その他の資産が3,249万円となりました。

この事業は何がささえているの？



地域コミュニティバス利用者1人あたりコスト  
35円  
(運行収入でまかなっているコストは含みません)  
年間利用人数 81万608人



## 1 事業の紹介

市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。

市内に6団地514戸ある市営住宅(借上げ公営住宅を除く)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営するための事業です。

## 2 事業の成果

成果指標名	2014年度	2015年度	2016年度
市営住宅使用料徴収率 (当該年度分)	99.7%	99.9%	99.6%
長寿命化修繕の実施棟数 (延棟数)	23	32	34

市営住宅使用料の当該年度分徴収率は、引き続き高い徴収率を維持しています。  
金森市営住宅・本町田市営住宅において、エレベーターの戸開走行保護装置設置工事を実施したことで、安全性を向上させました。

市営住宅の長寿命化によりライフサイクルコストの縮減を図るために定めている「町田市営住宅等長寿命化計画」を改定し、長期的な修繕計画を見直しました。

## 3 これからの課題

市営住宅使用料の過年度未収金については、滞納者と引き続き納付折衝を行うと共に、滞納者の生活状況等に応じた対応を検討する必要があります。

市営住宅の長寿命化を図るため、2017年度以降、外壁改修や設備更新といった工事を予定しています。工事にあたっては、十分な安全対策を図るとともに、事前に居住者へ丁寧な説明を行うなど、居住者の生活に配慮して実施することが必要です。

#### 4 行政コスト計算書

コスト	2億8,417万円	割合	収入	1億8,746万円	割合
人にかかるコスト	1,315万円	4.6%	家賃収入	1億8,618万円	65.5%
業務にかかるコスト	1億758万円	37.9%	国・都支出金	93万円	0.3%
給付にかかるコスト			その他収入	35万円	0.1%
減価償却費	1億6,344万円	57.5%	<b>市税等</b>	<b>9,671万円</b>	<b>34.1%</b>

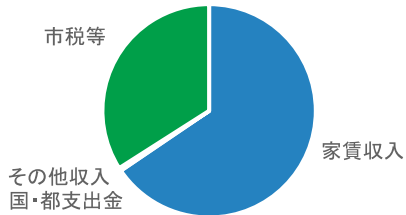
2015年度と比べて大規模な修繕が少なく、業務に係るコストのうち維持補修費が4,111万円減少しました。

#### 5 貸借対照表

資産	92億4,648万円	割合	負債	9億4,225万円
土地	45億3,371万円	49.0%	地方債(市の借金)	9億3,079万円
建物	46億8,514万円	50.7%	その他の負債	1,146万円
その他の資産	2,763万円	0.3%	<b>純資産</b>	<b>83億423万円</b>

金森、本町田の各市営住宅におけるエレベーター工事の実施により、建物が1億229万円増加しました。

この事業は何がささえているの？



住宅1戸あたりコスト  
年間54万7,536円  
市営住宅戸数  
519戸

## 町田市に「ふるさと納税」しませんか？

### 町田市のふるさと納税

町田市へのふるさと納税は、寄附の使い道が指定でき、ご賛同いただける方の思いを事業に反映させることができます。寄附をされた方が、ふるさと納税を通じて、市政に参画できるという意義もあります。

### 町田市のふるさと納税の使い道



将来を担う人が育つ  
まちをつくる



安心して生活できる  
まちをつくる



賑わいのある  
まちをつくる



暮らしやすい  
まちをつくる

※上記の他にも使い道があります。お気軽に財政課までお問い合わせください。  
※2,000円を超える寄附をした場合、手続きをすることで一定限度の金額が所得税や個人住民税から控除されます。

233事業の課別・事業別行政評価シート、ふるさと納税のお手続きの詳細については、町田市ホームページをご覧ください。

町田市財務部財政課  
東京都町田市森野2-2-22  
電話 042-724-2149  
刊行物番号 17-33

このパンフレットは、1,600部作成し、1部あたりの単価は156円です（職員人件費を含みます）。